

平成28年度高島市財務書類からわかること

〔1〕貸借対照表（BS）

資産老朽化比率 59%

（全体会計）

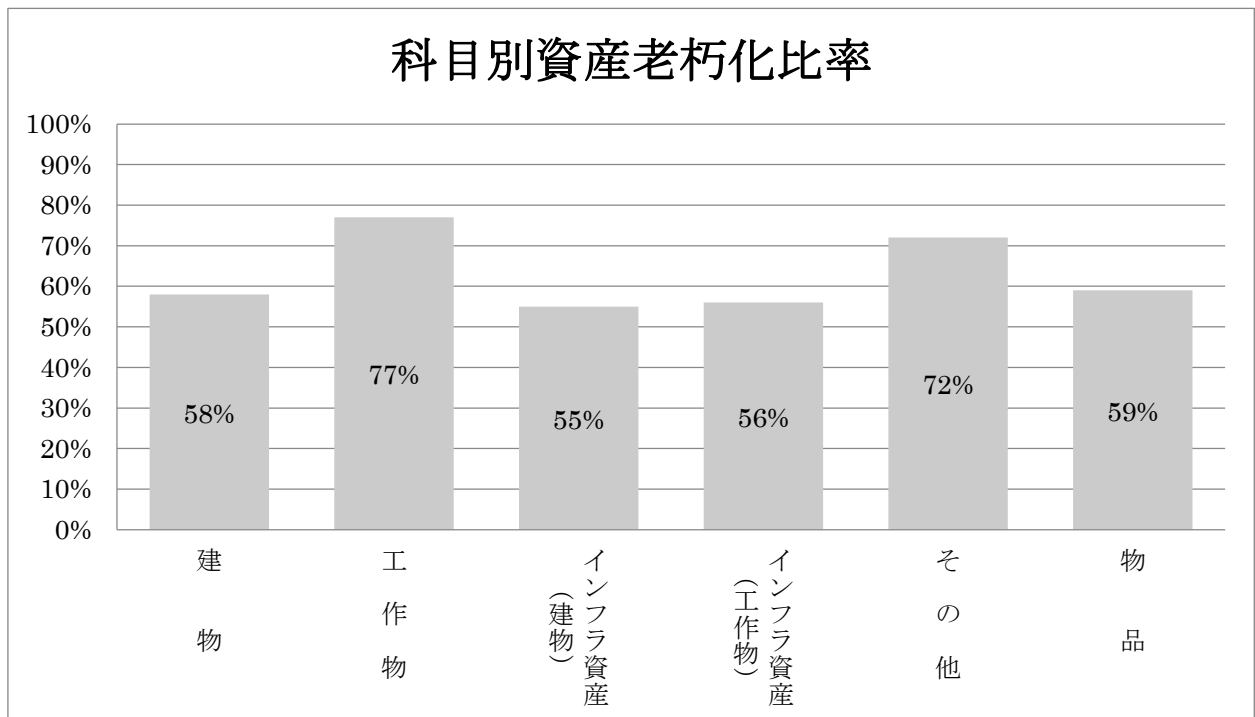
市の資産の老朽化が進行しています。すでに耐用年数を約6割経過していると言えます。老朽資産の更新費用が今後早期に増加していくことがわかります。統一モデル団体全体会計平均と比べて5%進んでいます。

（計算式：資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100）

	一般会計等	全体会計	連結会計	統一モデル団体全体会計平均（H27）
資産老朽化比率	62%	59%	59%	54%

※小数点以下四捨五入（以下同じ）

科目別の資産老朽化比率は次のとおりです。全科目で50%を超え、全体的に高い状況です。



将来世代負担率 56%

(全体会計)

将来世代への負担がやや大きい状況です。統一モデル団体全体会計平均と比べて22%高くなっています。この比率は低ければ低いほど良く、50%を目途に将来世代への負担が増えすぎないようにバランスを取ることが必要です。

地方公会計制度初年度のため過去の時系列数値との比較は来年度以降実施していきます。

(計算式：将来世代負担率 (%) = 100 - 純資産比率 (純資産合計 ÷ 資産合計 × 100))

	一般会計等	全体会計	連結会計	統一モデル団体全体会計平均 (H27)
将来世代負担率	35%	56%	56%	34%
純資産比率 (今までの世代負担率)	65%	44%	44%	66%

貸借対照表の仕組み

資 産	負 債
(土地、建物、現金、基金など)	(地方債など)
どれだけの財産があるかを表しています。	これからの世代が負担しなければならない金額
	純 資 産
	今までの世代が負担した金額

〔2〕 行政コスト計算書（P L）および純資産変動計算書（N W）

市民1人当たり純行政コスト 681千円
 市民1人当たり本年度黒字額 26千円
 （全体会計）

全体会計の市民1人当たり純行政コストは統一モデル団体全体会計平均と比べて84千円少なく、平均より少しコストを抑えていると言えます。

純資産変動計算書の本年度差額（本年度黒字額、マイナスであれば赤字）は黒字ではありますが、余剰額が小さいため発展の可能性は少なく、リスクも大きいと言えます。収益状態の改善が必要と思われます。

（計算式：純行政コスト等÷人口（H29.3.31時点50,012人）） （単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計	統一モデル団体全体会計平均（H27）
市民1人当たり純行政コスト	483	681	789	765
市民1人当たり本年度黒字額	3	26	28	— （参考数値なし）

※行政コスト計算書では事業別・施設別に計算書を作成することでセグメントごとの分析をすることが有効ですが、現時点で細かな分類ができておらず、今後の検討事項としています。

※地方公会計制度初年度のため過去の時系列数値との比較は来年度以降実施していきます。

〔3〕 資金収支計算書（C F）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計）
 1,532,500千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。一般会計等ではマイナスとなっており均衡しているとは言えない状態です。全体会計、連結会計においてはプラスで地方債等の圧縮ができており、バランスが取れていると言えます。統一モデル団体全体会計平均より良好な状況です。

（計算式：基礎的財政収支＝業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支）

	一般会計等	全体会計	連結会計	統一モデル団体全体会計平均（H27）
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△300,024	1,532,500	1,647,043	491,938